

政策企画部

平成29年度 重点目標

- 1 第二次総合計画と上田市版総合戦略に基づく施策の着実な推進
- 2 選ばれる都市を目指した情報発信とシティプロモーションの戦略的な展開
- 3 移住・定住推進による活力ある都市づくり
- 4 文化芸術やスポーツを生かした魅力ある都市づくりの推進
- 5 サントミュージゼを拠点とした文化創造都市実現に向けての「育成・市民協働・鑑賞」事業の推進

平成29年度 重点目標管理シート

重点目標	第二次総合計画と上田市版総合戦略に基づく施策の着実な推進			部局名	政策企画部	優先順位	1位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第2章 交流・連携、移住・定住促進による活力ある都市づくり 第2節 交流・連携促進による地域の活性化	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略4 ひと・地域の輝き戦略 施策体系⑤まちとまち、人と人を繋ぐ広域連携促進 戦略2 結婚・子育てしたい戦略 施策体系③未来に繋がる特色ある教育の推進		2014市長マニフェスト における位置付け	I-3-⑤、I-3-⑥、II-1-②	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1)住みたい住みたいと思うまちづくりへの改革 (2)支える財政基盤の改革			ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立 ウ 広域連携の推進	3 長野大学の公立大学法人化と高等教育機関等の受入		
現況・課題	①上田市まち・ひと・しごと創生の実現を目指し、実効性ある総合戦略の各施策を推進し、効果検証のPDCAサイクルの確実な実行により必要な見直しを行う。 ②若年層の県外流出をくいとめるため、公立化した長野大学を核として、教育総合会議を活用しながら、市内の高等教育機関と連携した学園都市づくりを進める必要がある。 ③平成32年度に期間が終了する合併特例債の充当先を決定する必要がある。 ④地方創生における連携の取組みも視野に入れ、策定した第二次定住自立圏共生ビジョンの施策管理の必要がある。						
目的・効果	①新たな着想と民間との連携・市町村間連携により、まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策・事業を推進し、市の人口減少に歯止めをかける。 ②市内4大学等の連携によるまちなかキャンパス事業の充実により、地域に開かれた大学をめざし、まちなかににぎわいを創出する。 ③適切な事業選択により、合併特例債を最大限活用し、まちの基盤整備・地域の均衡ある発展を推進する。 ④上田地域定住自立圏域全体の魅力創出、住民満足度の向上を図り、定住人口の確保及び交流人口の増加に繋げる。						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進による地方創生の取組 (1)平成28年度に実施した地方創生加速化交付金及び推進交付金の事業評価・検証の実施 (2)平成29年度地方創生推進交付金の新規申請、地域再生計画の採択に向けた認定申請 (3)企業版ふるさと納税の活用	(1)5月 (2)4月 (交付決定・認定5月末) (3)3月	(1)総合戦略事業を検証し次年度予算事及び各種施策展開へ反映 (2)交付金事業 2事業 地域再生計画 1計画 (3)地域再生計画 1計画	(1)平成28年度実施の地方創生加速化交付金、推進交付金について、上田市総合戦略推進協議会を5月に開催し、事業評価・検証を実施。 (2)地域再生計画1計画の認定、H29年度地方創生推進交付金新規2事業、継続2事業の交付決定。 (3)実施計画事業から対象事業を検討中。	(1)地方創生加速化交付金、地方創生推進交付金の効果検証に係る事業実施報告書を内閣府へ提出。 (2)H29年度地方創生推進交付金（新規2事業、継続2事業）の実績報告書提出に向けた調整。（30年4月上旬） (3)実施計画へ登録要求事業等から対象となりえる事業を検討したが、新たな企業版ふるさと納税の活用は見出せなかった。		
②	○公立大学法人長野大学を核とした学園都市づくりの推進 (1)長野大学を核とした4大学等と地域等多様な主体との連携をさらに進め、まちなかキャンパスの事業の充実を図る。 (2)公立大学法人評価委員会による長野大学の業務実績評価の仕組みの構築 (3)新潟薬科大学等の高等教育機関の受入れの検討	(1)通年 (2)年度内 (3)通年	(1)新規提携先 2機関 講座開催数 前年度比10%増 (2)業務実績評価の仕組み構築 (3)新潟薬科大学長野薬学部等高等教育機関の設置について関係機関と協議	(1)筑波大学山岳科学センター菅平高原研究所が新たに講座を実施。講座開催数（前期）13講座 (2)上田市公立大学法人評価委員会を4月に開催し、評価の方向性を確認。 (3)「長野薬学部設置計画をこれ以上進めない」との新潟薬科大学の決定により、市としての検討も終了した。一方で、市内の専修学校が専門職大学への移行を目指しており、動向を注視。	(1)連携2機関（筑波大学山岳科学センター菅平高原研究所、中央水産研究所上田庁舎）、上田税務署等による市民向け講座の充実。コーディネーター企画2事業（まちなか国際クラブ、若者どまんかミーティング）を実施。 市民向け講座開催数 23講座 前年度比 43.8%増 (2)上田市公立大学法人評価委員会を計2回開催し、業務実績評価実施要領を決定。		
③	○合併特例債の終了を見据えた実施計画等の策定 (1)30年度実施計画策定に向け、庁内調整を行う中で、32年度に期間が終了する合併特例債の充当先の最終決定を目指すとともに適切な財源充当を図る。	(1)実施計画査定 10月	(1)合併特例債充当事業の最終決定	(1)実施計画の策定方針に、第二次上田市総合計画の着実な推進、上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進および合併特例債の有効活用のための事業選定等を掲げ、事務査定を進めている。	(1)合併特例債の再延長が見込まれ、また、平成30年3月の市長選にともない、平成30年度当初予算が骨格編成となった中で、現時点における合併特例債活用事業の選定を行った。		
④	○第2次上田地域定住自立圏共生ビジョンの推進と地域間連携の充実 (1)第2次共生ビジョンの着実な推進と進捗状況の検証 (2)長野市・松本市とのトライアングル構想や民間事業者等との連携を推進し、効率的かつ効果的な施策展開を図る。	(1)通年 (2)通年	(1)幹事会開催3回以上、連絡協議会（首長級）1回以上、ビジョン懇談会（有識者会議）1回以上 (2)長野市・松本市・上田3市長鼎談等意見交換の実施 1回以上 官民包括連携協定の締結 2事業者以上	(1)第2次共生ビジョンの着実な推進と更なる充実に向け、平成29年度の全体方針を連携市町村間で協議し、必要な作業や開催会議について確認。 (2)長野市・松本市・上田3市長鼎談を4月に実施。 ・7月13日に日本郵便（株）上田市内郵便局と包括連携協定を締結。あいおいニッセイ同和損保（株）との締結に向け協議を継続中。	(1)連絡協議会（首長）ビジョン懇談会（有識者会議）を開催し、協定の変更内容の確認と意見交換を行った。 (2)長野市・松本市・上田3市長鼎談を4月に実施。 ・7月13日に日本郵便（株）上田市内郵便局と包括連携協定を締結。 ・11月9日あいおいニッセイ同和損保（株）と包括連携協定を締結。（講師派遣によるBCP研修会、交通安全研修会を庁内職員向けに実施）		
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

平成29年度 重点目標管理シート

重点目標	選ばれる都市を目指した情報発信とシティプロモーションの戦略的な展開			部局名	政策企画部	優先順位	2位
総合計画における	第1編 自治・協働・行政 第3章 地方分権にふさわしい行財政運営 第2節 市民と行政との情報共有の推進	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 施策体系		2014市長マニフェスト における位置付け	Ⅱ-1-①	
位置付け	第6編 文化・交流・連携 第2章 交流・連携、移住・定住促進による活力ある都市づくり 第1節 上田市の魅力発信、選ばれる都市づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略3 訪れたい・住みたいうえだ戦略 施策体系① 地域資源を生かした知名度アップと交流促進		2014市長マニフェスト における位置付け	I-3-⑥	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立、エ 業務の効率化・窓口サービスの利便向上、オ 市民と行政との情報共有化の推進						
現況・課題	少子高齢化及び人口減少などの社会状況の変化に対応し、激化する地域間競争において優位に立つためには、上田市の人・食・文化・産業などの「上田市の魅力」を市内外に発信していく必要があります。生活情報・観光情報・産業情報に加え、医療や教育、子育て環境などの情報を効果的に発信していくためには、「上田市の魅力」を一元化するための庁内組織を設置し情報の共有化を図り、行政だけでなく民間企業や市民団体等も含め総合的なシティセールスを展開していくことが必要です。						
目的・効果	上田市に「生まれてよかった」「住んでよかった」「訪れてみたい」「また来たい」といったニーズに対して、総合的なシティセールスを戦略的に展開することで、交流人口の増加による経済波及効果が生まれ、最終目的である流出人口の減少と移住促進施策も含め、定住人口の減少に歯止めをかけることを目指します。						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限 (いつ・いつまでに)	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○シティセールス戦略に基づく多様な魅力の発信 (1)「上田市の魅力」（商品）情報を一元化し発信するための庁内組織の設置 (2)（仮称）シティセールス推進指針の策定 (3)首都圏等でのシティプロモーション企画の実践	(1)4月～9月 (2)4月～3月 (3)4月～3月	(1)庁内組織の立ち上げと推進会議の開催 (2)指針の策定 (3)首都圏でのイベント等の開催	(1)庁内の推進組織としてプロジェクトチームを5月に設置し今年度の取組み・今後の方向性について3回の会議を実施。 (2)策定に向けて継続して検討 (3)首都圏に向けたPRテレビ番組の制作を開始し、これまで2回の放送を実施。	(1)庁内の推進組織を5月に設置し、今年度の取組み・今後の方向性、シティプロモーション推進指針案を検討するため、プロジェクトチーム会議を6回、推進本部会議を1回開催した。 (2)「上田市シティプロモーション推進指針」を平成30年1月19日に策定した。 (3)首都圏に向けたPRテレビ番組を制作し、9～3月末まで計11回にわたり放送を実施した。		
②	○効果的な広報に向けた職員の意識改革 (1)市の各広報媒体を総合的に活用するためのマニュアルを作成 (2)職員研修の実施 (3)双方向コミュニケーションの強化（SNSの活用）	(1)4月～3月 (2)4月～3月 (3)4月～3月	(1)庁内向マニュアルの作成 (2)職員研修1回実施 (3)1以上のアカウントを新規運用開始	(1)策定に向けて継続して検討 (2)マニュアル策定後に実施予定 (3)SNS4アカウントを新規運用開始。	(1)庁内向マニュアル「上田市戦略的広報活動の手引き」を作成した。 (2)広報活動リーダー研修を2回、ホームページアクセシビリティ研修を2回実施した。 (3)SNSについては、前期に新規運用開始した4アカウントを含め、計23アカウントを運用し、ホームページ等を通じて利用促進した。		
③	○情報提供環境の整備とオープンデータ化の取組 (1)オープンデータ規格の研究と提供可能なデータの洗い出し (2)オープンデータの提供	(1)4月～3月 (2)4月～3月	(1)オープンデータ化の取組宣言（HPの開設） (2)HPでのオープンデータの提供開始（1分野）	国の方針を確認しつつ、先進事例などの情報収集を行い、公開するデータについて検討を行った。	(1)HPの統計・データサイトに、オープンデータを掲載し、今後取組みを進めていく旨を周知した。 (2)月平均1,000件以上アクセスのある人口・世帯数に関するオープンデータ（CSVファイル）の提供を開始した。（平成30年1月分より）		
④							
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題			

重点目標	移住・定住推進による活力ある都市づくり			部局名	政策企画部	優先順位	3位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第2章 交流・連携、移住・定住促進による活力ある都市づくり 第1節 上田の魅力発信、選ばれる都市づくり	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略2 結婚・子育てしたい戦略 施策体系 ①結婚につながる出会いの応援 戦略3 訪れたい・住みたいうえだ戦略 施策体系 ②移住相談、受入体制のワンストップ化促進 ③移住、二地域居住を促進する施策の推進		2014市長マニフェスト における位置付け	I-3-⑥	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立 (2) 支える財政基盤の改革 ア 歳入の確保						
現況・課題	①人口減少問題や都市部に集中する生産年齢人口への効果的な対策として、移住・定住事業が全国の地方都市で展開されており、地域間競争に優位に立つための移住者の獲得に向け仕事・住まい・子育てに等の魅力ある施策を展開する必要がある。 ②近年増加傾向にある空き家に関して、利活用が進まず危険家屋化の対策を図る必要がある。 ③27年度に設立した「上田市結婚支援ネットワーク実行委員会」を中心に、企業等と連携した結婚支援を進める必要がある。 ④財源確保手法として、ふるさと寄附の金額及び件数の増加を図る必要がある。						
目的・効果	①関係各課に点在する移住推進施策の情報を効果的に集約、発信し、また、空き家バンクの登録物件を充実させることにより、積極的なPR活動を展開し、移住者の増加につなげます。 ②空き家バンク制度の活用により空き家の流通を後押しすることで空き家の減少、移住定住の促進を目指す。 ③地域全体で結婚を応援する環境を整え、未婚者の結婚に対する意識の醸成を図り、婚姻数の増加を目指す。 ④財源の確保とともに、上田市ファンの獲得を図る。						
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）		
①	○効果的な移住相談事業の推進 (1) 各種移住セミナーへの積極的な参加 (2) 大都市部における移住相談窓口の定期開催 (3) 移住体験ツアーの実施	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 12回以上 (2) 12回 (3) 2回以上実施、参加者30名以上	(1) 7回実施（相談件数：73件） (2) 6回実施（毎月1回定期開催、相談件数：14件） (3) 1回実施（参加者：7組14名）	(1) 各種移住セミナーへ19回参加 相談件数：170件 東京会場17回、大阪会場1回、名古屋会場1回 (2) 移住相談窓口を毎月1回銀座NAGANOで定期開催 12回開催、相談件数：23件 (3) 移住体験ツアーを一泊二日の日程で3回実施 実施日：8月19-20日、10月28-29日、2月3-4日 参加者：18組36名 平成29年度の移住者：43組、100名		
②	○信州うえだ空き家バンク制度の推進 (1) 空き家所有者に対する空き家利活用の推進 (2) 空き家利用希望者の登録推進 (3) 登録物件の成約件数の向上	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 物件登録件数30件以上 (2) 利用者登録数60件以上 (3) 成約件数15件以上	(1) 物件登録件数：32件 (2) 利用者登録数：51件 (3) 成約件数：13件（売買8件、賃貸5件）	(1) 物件登録件数：45件、問い合わせ137件 (2) 利用者登録数：111件、問い合わせ240件 (3) 成約件数：29件（売買20件、賃貸9件） （市外者成約12件、市内者成約17件）		
③	○結婚支援・少子化対策の充実 (1) 地域発元気づくり支援金を活用した結婚支援事業の推進 (2) 地域少子化対策重点推進交付金を活用した上田市版少子化対策重点推進事業の推進	(1) 6月～3月 (2) 6月～3月	(1) 結婚に関する意識調査実施 異業種交流セミナーを6回開催 (2) 結婚支援団体が取扱う成婚8組以上	(1) 委託業務の発注及び契約完了（開催日等調整中） (2) 委託業務の発注及び契約完了（開催日等調整中）	(1) 意識調査アンケートの実施：2回実施 市民対象1000人、企業対象200社 セミナーの開催：8回開催 本人対象：6回、男152人参加、女103人参加 （11月11・26日、12月17日、1月14・27日、2月18日） 親対象：1回、28人参加（12月3日） 相談員対象：1回、14人参加（1月18日） (2) 成婚：4組（JA信州うえだ、上田市社会福祉協議会）		
④	○ふるさと寄附の活用 (1) 魅力ある返礼品の充実	(1) 4月～3月	(1) 謝意を込めた魅力ある返礼品の充実	(1) 返礼品をH28.9現在139品目、H29.9現在175品目に充実 （返礼品調達パートナー企業数は7社増、全49社）	(1) 返礼品の充実 返礼品数：35品目増、181品目に充実（季節限定品含） 返礼品調達パートナー企業数：7社増、全52社 寄附件数：6,780件、寄附額：112,829,509円		
⑤							
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題 ※平成29年度上半期における行政サポートによる移住者は上田市が20組41名で県内最多。 下半期は県が取りまとめ中。			

重点目標	文化芸術やスポーツを生かした魅力ある都市づくりの推進		部局名	政策企画部	優先順位	4位
総合計画における位置付け	第5編_第2章_第2節 生涯スポーツ活動の推進とスポーツ環境の整備 第6編_第1章_第1節 文化遺産の継承と活用 _第2節 育成を基本理念とした文化芸術活動への支援と文化創造	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略 3.訪れたい・住みたいうた戦略 施策体系 ①地域資源を生かした知名度アップと交流促進	2014市長マニフェスト における位置付け	I-3-⑥	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け	(1) 住みたい住み続けたいと思うまちづくりへの改革 ア 移住・定住・交流人口を増やす体制の確立					
現況・課題	○ラグビーワールドカップ2019のキャンプ候補地の選定の年となることから、まず、候補地となるために、上田市及び菅平高原のより積極的なPRが必要になります。 ○「第二次上田市文化芸術振興に関する基本構想」を総合的に展開していく必要があります。市民団体等と連携しながら、文化芸術活動を支える団体や次世代を担う人材を育成し、文化活動の輪を広げていくことが重要です。					
目的・効果	○官民協働によりラグビーワールドカップ2019キャンプ地誘致を成功させ、菅平高原のブランド力を高める取組を進めます。また、国内外のトップアスリートを招いての交流や文化交流等を推進し、スポーツを通じた地域振興を図ります。 ○青少年による文化芸術活動を充実させ、市民による地域に根差した文化活動や新たな文化創造を支援することにより、「人」、「文化」、「まち」が育まれる魅力あるまちづくりを目指します。					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○ラグビーワールドカップキャンプ地誘致の取組 (1) キャンプ地誘致委員会と連携した誘致活動の実施 (2) ホストタウン事業と連携したPRの実施	(1) 夏頃 (2) 下半期	(1) 「公認チームキャンプ候補地」への認定 (2) オリンピック代表選手等を招いての講演会の開催	(1) ①4月、6月に組織委員会及び、国際機関の現地審査を受検した。（認定発表は、下半期に延期された） ②公認チームキャンプ地の他、事前チームキャンプ誘致についても、「上田市菅平高原キャンプ地誘致委員会」とともに相手国を絞った具体的な交渉を進めた。 ・「事前」チームキャンプ誘致について、イタリアラグビー連盟と基本的な合意に至り、最終合意に向け交渉を継続。 (2) 11月の講演会開催に向け、県と連携しながら講師を選定するなど準備を進めた。	(1) ①「公認チームキャンプ地」については、組織委員会の事情により、候補地の発表は行われなかったこととなった。 ②「事前チームキャンプ」の誘致については、10月にイタリアラグビー連盟と2018、2019年のトレーニングキャンプ実施について合意書を締結することができた。また、1月からは伊チームマネージャーとキャンプ実施のための協議を開始した。 (2) 10月、2月に中国文化を紹介し、中国人留学生と交流するイベントを実施することができた。なお、11月に開催を予定していた講演会は、講師の都合により急遽中止となった。	
②	○市民や文化団体との連携・協働による文化事業の推進と人材育成の充実 (1) 文化団体連携事業の開催 ・上田城跡能・うえだ城下町映画祭 ・シリーズ文化講演会 など (2) 小中学校への芸術家派遣事業 (3) 子ども文化講座、子ども文化祭の開催	(1) 上田城跡能8月 うえだ城下町映画祭11月 シリーズ文化講演会2月 (2) 5月～11月 (3) 9月、2月	(1) 市民協働による文化事業の開催 ・上田城跡能(8月) ・うえだ城下町映画祭(11月) ・シリーズ文化講演会(10回記念) (2) 芸術家学校派遣事業(5校)を実施 (3) 子ども文化講座(1回)・子ども文化祭(1回)の開催	(1) 上田城跡能を8月に開催した。うえだ城下町映画祭は、11月18、19日に開催予定。シリーズ文化講演会は10回記念として、上田、丸子、真田の3地域合同で2月に開催予定。 (2) 芸術家学校派遣事業は、本年度5校で開催。5月、6月、9月に開催し、11月、12月に開催予定。 (3) 子ども文化講座を10月、子ども文化祭を2月に開催予定。	(1) 上田城跡能を8月に開催した(1,140人)。うえだ城下町映画祭は、11月18、19日に開催(2,046人)。シリーズ文化講演会は10回記念として、上田、丸子、真田の3地域合同で2月に開催(1,500人)。 (2) 芸術家学校派遣事業は、本年度5校で開催。5月、6月、9月、11月、12月に開催(688人)。 (3) 子ども文化講座を10月(52人)、子ども文化祭を2月に開催(1,050人)。	
③						
④						
⑤						
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点			○取組による効果・残された課題		

平成29年度 重点目標管理シート

重点目標	サントミュージゼを拠点とした文化創造都市実現に向けての「育成・市民協働・鑑賞」事業の推進		部局名	政策企画部	優先順位	5位
総合計画における位置付け	第6編 文化・交流・連携 第1章 多彩な文化芸術の継承と創造 第2節 育成を基本理念とした文化芸術活動への支援と文化創造	まち・ひと・しごと創生総合戦略における位置付け	戦略2 結婚・子育てしたい戦略 施策体系③ 未来に繋がる特色ある教育の推進	2014市長マニフェスト における位置付け	I-3-⑥	
第三次上田市行財政改革大綱・アクションプログラムにおける位置付け						
現況・課題	「文化の薫る創造都市うえだ」の拠点施設としてサントミュージゼには、「育成」を基本理念の根底に据え、文化芸術のもつ多面的な効果を通じて、ひと・まち・文化を育む事業展開が期待されています。施設全体として多様で質の高い芸術に対応できる空間を用意し、市民が様々な芸術文化と触れあえる機会を提供するとともに、市民自らが、様々な形で発表できる場を提供することが必要と考えます。					
目的・効果	サントミュージゼを文化創造の拠点施設と位置付け、上田市の有する地域文化や歴史的、文化的遺産等の資源を活かし、地域の将来を担う子どもたちの育成を目指します。文化芸術のもつ力や多面的な効果を活かし、人が集まることでの交流人口の増加やまちに賑わいと活気をもたらすことでの、観光や商業、地場産業など地域経済への波及効果が期待され、心豊かな都市創造の拠点とします。					
	取組項目及び方法・手段（何をどのように）	期間・期限（いつ・いつまでに）	数値目標（どの水準まで）	中間報告（目標に対する進捗状況・進捗度）	期末報告（目標に対する達成状況・達成度）	
①	○文化創造都市としての「育成」事業の推進 (1) 小学校や地域の公民館等へアーティストが向き、ワークショップ、コンサートを開催する芸術家ふれあい事業の実施 (2) プロの演出家と市民による参加・体験型の公演の実施 (3) 子どもアトリエにおけるプログラムの実施	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 市内全小学校25校、9地域（公民館等）で実施。 (2) ワークショップの開催と作品の発表を行ないます。 (3) 「子どもアトリエ」講座・ワークショップ等50回開催など、幼児、児童、親子での参加が可能な、美術を通じて感性を育むプログラムを実施します。	(1) 市内小学校8校でのクラスコンサート（5年生対象）、2校でダンスワークショップ、3地域の公民館でのふれあいコンサートを実施 (2) プロダンサーによるダンスワークショップ2回、プロダンサーと市民によるダンス公演1回、市民参加の演劇ワークショップ1回、プロの演出家と豊岡市高校生と市内高校生による演劇公演1回実施 (3) 子どもアトリエでは、「子どもは天才講座」「えのぐであそぼう」や「夏休み子ども美術教室」といった講座・ワークショップを9月末までに41回実施	(1) 市内全小学校25校でクラスコンサートを実施。9地域の公民館でワンコインコンサートを実施。 (2) プロの演出家と市内高校生による演劇ワークショップ、演劇公演をはじめ、プロの演出家、ダンサーによる市民参加ワークショップと公演を実施し、多くの市民が舞台に立つ事業を実施。 (3) 子どもアトリエでは、体験講座や年間講座を87回実施し、成果は作品展として公開。幼稚園・保育園の受け入れ及び出張は25カ所33回、他市町村の美術館と提携した小学校へのアウトリーチは2回実施した。	
②	○市民と共に歩む施設を目指した「市民協働」事業の推進 (1) 市民サポーター組織と活動の充実 (2) 地域とアーティストを繋ぐうえだアーツ・スタッフ・アカデミーの開催	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月	(1) 本年度もサポーターを募集し、活動の充実を図ります。 (2) 本年度もアーツスタッフアカデミーを開催し、新しいリーダーを養成するとともに、アカデミー受講生の活動に対しても支援します。	(1) 市民サポーターを募集し、新規4名を含む31名が登録している。公民館等でのふれあいコンサートや施設の美化活動等17事業に延べ69人の参加があった。 (2) 本年度のアーツスタッフアカデミーを11月から講座開催とする計画を講師と協議し進めた。	(1) 31人のサポーター登録者により、サポーター会議を2回実施。公演のチラシはさみ込み、子どもアトリエ事業、施設美化活動など34事業で延べ109人の協力をいただいた。 (2) 21人の受講者により、講師（照明プランナー）とダンサーによる11月から2月にかけて8回のアカデミーを開催し、コンサート等における照明の制作についての講義を通じて、ダンス公演を開催。	
③	○魅力ある「鑑賞」事業の推進 (1) 市民から要望の多い各種公演、展覧会を提供 (2) 身近に親しめる公演、展覧会を提供 (3) 地元メディアや興行企画との共催や、連携した幅広い魅力ある公演、展覧会の提供	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1)～(3) 市民要望を参考とした15回の自主事業公演、8回の展覧会の開催や親しみのある事業の実施に努めます。	(1)～(3) オーケストラ演奏会、レジデントアーティストによるリサイタル、ワンコインコンサートなど音楽事業9公演、大ホールでの演劇公演、歌舞伎公演各1回、大スタジオでの演劇公演1回の自主事業を実施。美術館では、1回のコレクション展を実施するとともに、3回の特別展覧会を地元メディアとの共催により開催。	(1)～(3) オーケストラ演奏会、レジデントアーティスト等によるリサイタルなど音楽事業19公演、演劇公演7回、歌舞伎公演1回、バレエ公演1回、ダンス公演1回の自主事業を実施した。その他にも商店街でのフェスティバル事業を実施。美術館では、コレクション展4回、全国公募展などの市民協働事業や地元メディアとの共催による企画展を5回実施した。	
④	○広報宣伝活動の推進 (1) 公演等のラインナップや施設の紹介など積極的なPR活動 (2) 専用ホームページの充実 (3) 要望を把握するためのアンケート調査を随時実施	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月 (3) 4月～3月	(1) 広報、機関紙、マスメディア等を積極的に活用します。 (2) 専用ホームページによる積極的な情報提供とチケット販売を行ないます。 (3) 来場者や参加者からアンケートを取り、要望調査を行ないます。	(1) 毎月の広報うえだに専用ページを設けて催しのお知らせをする他、機関紙を発行(6月)し、サントミュージゼの事業内容や取組について情報発信を行った。 (2) 専用ホームページにより情報発信するとともに、事業やアーティストを紹介する動画を発信し、チケット販売に繋がる広報宣伝活動を行った。 (3) 実施したすべての自主事業で来場者にアンケート調査を実施した。	(1) 広報うえだの専用ページの他、年2回の機関紙の発行、ラジオ番組、テレビCMなどのメディアを積極的に活用した公演等のPR活動を実施。 (2) 専用ホームページにあわせ、動画やツイッター等により随時情報提供を実施。事業の見える化を図った。 (3) 全ての自主事業でアンケートを実施し、来館者の感想を聴くとともに、施設やスタッフ等に対する意見については、その都度見直しをしサービスの向上に努めた。合わせて、今後の適正なホール運営を検討するため、第三者による事業評価も実施した。	
⑤	○事業経費の確保 (1) 国、県等の助成金の活用 (2) サントミュージゼパートナーズ（上田市交流文化芸術センター賛助会員制度）をスタートさせ、企業等との連携強化、寄附の受け入れの推進	(1) 4月～3月 (2) 4月～3月	(1) 国、県、（一財）地域創造等の補助金、助成金や地元メディアとの共催事業誘致に努めます。 (2) 企業等との関係構築及び自主財源の確保を目指します。	(1) 国、県、（一財）地域創造への補助金助成金等の申請を積極的に行うとともに、企業等への共催誘致により、クラシックコンサートなど2回の共催事業を実施した。 (2) 新たな自主財源の確保に向けた企業等のパートナーズ制度を設け、企業等への訪問や説明を始め、1件の申出があった。	(1) 国、県、（一財）地域創造への補助金助成金等の採択により自主財源の確保に努めた（文化庁4,202万円、県370万円、地域創造1,291万円）。地元メディア等との共催によりホールではクラシックや大型演劇など4公演を実施。美術館では9回の展覧会を開催。 (2) サポーター制度について企業等への訪問や説明を始め、3件の申し出があった。（Aパートナーズ3件獲得）	
特記事項	○市民参加・協働の推進、市民満足度の向上を考慮した点 ・子どもから大人まで、多くの市民が参加できる事業を企画。 ・市民参加、協働による事業の実施。 ・市民サポーターとの施設運営の協働の推進。 ・市民の意向を反映した事業の企画。			施設内だけでなく、小学校や地域公民科、商店街等で多くの市民等が文化芸術に触れる機会を創出できた。更に事業を推進、充実していくため、補助金や寄附金等による財源確保に努めていく必要がある。		